

平成30年度

財 務 諸 表

第13期事業年度

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公立大学法人 滋賀県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)ならびに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 公立大学法人債の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本金および資本剰余金の明細	15
(11) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	17
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(14) 役員および教職員の給与の明細	19
(15) 開示すべきセグメント情報	19
(16) 業務費および一般管理費の明細	20
(17) 寄附金の明細	23

(18) 受託研究の明細	23
(19) 共同研究の明細	23
(20) 受託事業等の明細	23
(21) 科学研究費補助金等の明細	24
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	25
(23) 関連公益法人等に関する明細	25

貸借対照表

(平成31年3月31日)

[単位:円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,830,500,000
建物	11,484,226,709	
減価償却累計額	<u>△ 4,244,984,921</u>	7,239,241,788
構築物	304,622,823	
減価償却累計額	<u>△ 199,682,473</u>	104,940,350
機械装置	37,190,926	
減価償却累計額	<u>△ 32,738,024</u>	4,452,902
車両運搬具	14,356,879	
減価償却累計額	<u>△ 13,976,094</u>	380,785
工具器具備品	2,706,265,082	
減価償却累計額	<u>△ 2,093,974,246</u>	612,290,836
図書		2,914,281,699
美術品		<u>6,280,000</u>
有形固定資産合計		16,712,368,360

2 無形固定資産

ソフトウェア		13,165,616
その他の無形固定資産		<u>50,000</u>
無形固定資産合計		13,215,616

3 投資その他の資産

その他		<u>516,010</u>
投資その他の資産合計		<u>516,010</u>

固定資産合計

16,726,099,986

II 流動資産

現金及び預金		1,229,576,374
未収学生納付金収入	1,473,450	
徴収不能引当金	<u>0</u>	1,473,450
未収入金		12,970,157
たな卸資産		16,863
前払費用		2,174,764
未収収益		2,246
その他		<u>1,243,022</u>

流動資産合計

1,247,456,876

資産合計

17,973,556,862

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	442,350,875	
資産見返施設費	1	
資産見返補助金等	11,989,490	
資産見返寄附金	172,737,496	
資産見返物品受贈額	<u>2,431,187,871</u>	3,058,265,733
退職給付引当金		3,113,684
長期未払金		200,425,265
その他		<u>5,298,316</u>
固定負債合計		3,267,102,998

II 流動負債

運営費交付金債務	115,564,645	
寄附金債務	381,534,569	
前受受託研究費等	19,278,621	
前受受託事業費等	672,053	
未払金	442,986,544	
未払費用	28,360,130	
未払消費税等	1,207,700	
前受金	7,783,596	
預り科学研究費補助金等	50,780,490	
預り金	37,836,350	
賞与引当金	<u>683,239</u>	
流動負債合計		<u>1,086,687,937</u>
負債合計		4,353,790,935

純資産の部

I 資本金

県出資金	<u>16,015,517,000</u>	
資本金合計		16,015,517,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,792,240,680	
損益外減価償却累計額(-)	<u>△ 4,357,738,286</u>	
資本剰余金合計		△ 2,565,497,606

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	176,737,154	
当期未処理損失	△ 6,990,621	
(うち当期総利益)	<u>(△ 6,990,621)</u>	
利益剰余金合計		<u>169,746,533</u>
純資産合計		<u>13,619,765,927</u>
負債純資産合計		<u><u>17,973,556,862</u></u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[単位:円]

経常費用			
業務費			
教育経費		516,934,610	
研究経費		263,201,054	
教育研究支援経費		290,610,065	
受託研究費等		87,480,938	
受託事業費等		8,310,751	
役員人件費		79,437,339	
教員人件費			
常勤教員給与	2,105,877,354		
非常勤教員給与	<u>126,478,771</u>	2,232,356,125	
職員人件費			
常勤職員給与	457,770,351		
契約職員給与	<u>238,511,530</u>	<u>696,281,881</u>	4,174,612,763
一般管理費			323,729,776
財務費用			
支払利息		<u>4,198,046</u>	4,198,046
雑損			
その他雑損		<u>44,938</u>	<u>44,938</u>
経常費用合計			4,502,585,523
経常収益			
運営費交付金収益			2,250,793,719
授業料収益			1,482,677,050
入学金収益			284,622,600
検定料収益			62,142,600
受託研究等収益			
国または地方公共団体からの受託研究等収益	10,830,159		
その他の団体からの受託研究等収益	<u>76,598,778</u>	87,428,937	
受託事業等収益			
その他の団体からの受託事業等収益	<u>8,718,797</u>	8,718,797	
補助金等収益			35,917,341
寄附金収益			44,243,410
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	40,099,035		
資産見返補助金等戻入	4,908,805		
資産見返寄附金戻入	19,827,635		
資産見返物品受贈額戻入	<u>9,766,336</u>	74,601,811	
財務収益			
受取利息		<u>69,861</u>	69,861
雑益			
財産貸付料収益	50,570,494		
証明書発行手数料収益	879,110		
物品受贈益	16,704,994		
間接費収入	37,116,196		
その他雑益	<u>9,966,069</u>	<u>115,236,863</u>	
経常収益合計			<u>4,446,452,989</u>
経常利益			△ 56,132,534
臨時損失			
固定資産除却損		<u>7,565,982</u>	7,565,982
臨時利益			
徴収不能引当金戻入額			267,900
資産見返運営費交付金戻入			7,565,968
資産見返寄附金戻入			7
資産見返補助金等戻入			2
資産見返物品受贈額戻入			8
その他臨時収益		<u>15,110,373</u>	<u>22,944,258</u>
当期純利益			△ 40,754,258
前中期目標期間繰越積立金取崩額		33,763,637	<u>33,763,637</u>
当期総利益			<u>△ 6,990,621</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[単位:円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 814,426,136
	人件費支出	△ 2,999,688,445
	その他の業務支出	△ 305,054,489
	運営費交付金収入	2,395,364,000
	授業料収入	1,421,905,780
	入学金収入	282,393,750
	検定料収入	62,123,000
	受託研究等収入	79,597,403
	受託事業等収入	7,850,358
	補助金等収入	30,563,903
	寄附金収入	136,435,656
	預り研究費補助金等による増減	2,167,190
	その他収入	133,941,799
	小計	<u>433,173,769</u>
	設立団体納付金の支払額	<u>△ 163,396,002</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>269,777,767</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 139,991,797
	定期預金からの払戻による収入	<u>200,000,000</u>
	小計	<u>60,008,203</u>
	利息および配当金の受取額	<u>69,971</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>60,078,174</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 168,671,762</u>
	小計	<u>△ 168,671,762</u>
	利息の支払額	<u>△ 4,322,675</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 172,994,437</u>
IV	資金増加額	156,861,504
V	資金期首残高	<u>1,072,714,870</u>
VI	資金期末残高	<u><u>1,229,576,374</u></u>

損失の処理に関する書類

(平成31年3月31日)

[単位:円]

I 当期未処理損失		6,990,621
当期総損失	6,990,621	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額		
	<u>6,990,621</u>	<u>6,990,621</u>
III 次期繰越欠損金		
		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[単位:円]

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	4,174,612,763	
一般管理費	323,729,776	
財務費用	4,198,046	
雑損	44,938	
臨時損失	<u>7,565,982</u>	4,510,151,505

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 1,482,677,050	
入学金収益	△ 284,622,600	
検定料収益	△ 62,142,600	
受託研究等収益	△ 87,428,937	
受託事業等収益	△ 8,718,797	
寄附金収益	△ 44,243,410	
資産見返寄附金戻入	△ 19,827,635	
財務収益	△ 69,861	
雑益	△ 78,120,667	
臨時収益	<u>△ 15,378,282</u>	<u>△ 2,083,229,839</u>

業務費用合計 2,426,921,666

II 損益外減価償却相当額 345,306,359

III 引当外賞与増加見積額 7,967,609

IV 引当外退職給付増加見積額 50,460,841

V 機会費用

国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用

24,551,000

地方公共団体出資の機会費用

0

24,551,000

VI 行政サービス実施コスト 2,855,207,475

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)」を適用しています。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～47年
構 築 物	2年～40年
機 械 装 置	5年～8年
車 両 運 搬 具	4年～6年
工 具 器 具 備 品	2年～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

① 特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

② 特定有期雇用教職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 賞与に係る引当金および見積額の計上基準

- ① 特定有期雇用教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しています。
- ② 特定有期雇用教職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しています。

5 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は滋賀県行政財産使用料条例に基づき算出しています。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)に基づき、0%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 191,147,660 円

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,149,141,315 円

(滋賀県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

Ⅲ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,229,576,374 円
資金期末残高	1,229,576,374 円

2 重要な非資金取引

現物寄附による受入

工具器具備品 17,029,602 円

図書 8,319,177 円

管理物品(備品費処理) 16,704,994 円

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 113,172,316 円

Ⅳ 「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外賞与増加見積額の中には、滋賀県からの派遣職員に係る金額 757,907 円が含まれています。

(2) 引当外退職給付増加見積額は、滋賀県からの派遣職員に係るものが含まれています。

(3) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体(滋賀県)に係るものです。

Ⅴ 固定資産の減損

当事業年度中に減損を認識した資産はありません。

Ⅵ 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については公立大学法人滋賀県立大学資金管理規程により、預金、国債、地方債および政府保証債等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
①現金及び預金	1,229,576,374	1,229,576,374	-
②リース債務(長期未払金・未払金)	(366,083,144)	(366,112,930)	29,786
③未払金	(277,328,665)	(277,328,665)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② リース債務(長期未払金・未払金)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

③ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅶ 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

当法人は、賃貸等不動産を保有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は次のとおりです。

[単位:円]

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
70,292,964	-	70,292,964	53,916,192

(注1) 当期末の時価は、固定資産税評価額により算定しています。

また、当該賃貸等不動産に関する平成 31 年 3 月期における賃貸収益および賃貸費用等の状況は次のとおりです。

[単位:円]

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
9,120,000	-	-

賃貸収益は、財産貸付料収益に計上しています。

VIII 退職給付に係る注記

1.採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,895,629 円
退職給付費用	218,055 円
退職給付の支払額	- 円
期末における退職給付引当金	<u>3,113,684 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	218,055 円
----------------	-----------

IX 資産除去債務

該当する事項はありません。

X 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)ならびに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,346,394,263	-	-	11,346,394,263	4,185,283,095	339,380,028	-	-	-	7,161,111,168	
	構築物	235,618,793	-	-	235,618,793	172,455,191	5,926,331	-	-	-	63,163,602	
	計	11,582,013,056	-	-	11,582,013,056	4,357,738,286	345,306,359	-	-	-	7,224,274,770	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	150,316,946	-	12,484,500	137,832,446	59,701,826	9,734,204	-	-	-	78,130,620	
	構築物	69,004,030	-	-	69,004,030	27,227,282	4,843,445	-	-	-	41,776,748	
	機械装置	37,190,926	-	-	37,190,926	32,738,024	1,557,033	-	-	-	4,452,902	
	車両運搬具	14,356,879	-	-	14,356,879	13,976,094	268,784	-	-	-	380,785	
	工具器具備品	2,704,740,040	205,176,590	203,651,548	2,706,265,082	2,093,974,246	275,033,212	-	-	-	612,290,836	(注)
	図書	2,901,277,748	26,744,390	13,740,439	2,914,281,699	-	-	-	-	-	2,914,281,699	
	計	5,876,886,569	231,920,980	229,876,487	5,878,931,062	2,227,617,472	291,436,678	-	-	-	3,651,313,590	
非償却資産	土地	5,830,500,000	-	-	5,830,500,000	-	-	-	-	-	5,830,500,000	
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	-	6,280,000	
	計	5,836,780,000	-	-	5,836,780,000	-	-	-	-	-	5,836,780,000	
有形固定資産 の合計	土地	5,830,500,000	-	-	5,830,500,000	-	-	-	-	-	5,830,500,000	
	建物	11,496,711,209	-	12,484,500	11,484,226,709	4,244,984,921	349,114,232	-	-	-	7,239,241,788	
	構築物	304,622,823	-	-	304,622,823	199,682,473	10,769,776	-	-	-	104,940,350	
	機械装置	37,190,926	-	-	37,190,926	32,738,024	1,557,033	-	-	-	4,452,902	
	車両運搬具	14,356,879	-	-	14,356,879	13,976,094	268,784	-	-	-	380,785	
	工具器具備品	2,704,740,040	205,176,590	203,651,548	2,706,265,082	2,093,974,246	275,033,212	-	-	-	612,290,836	
	図書	2,901,277,748	26,744,390	13,740,439	2,914,281,699	-	-	-	-	-	2,914,281,699	
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	-	6,280,000	
	計	23,295,679,625	231,920,980	229,876,487	23,297,724,118	6,585,355,758	636,743,037	-	-	-	16,712,368,360	
無形固定資産	ソフトウェア	49,899,411	10,974,991	959,500	59,914,902	46,749,286	3,161,086	-	-	-	13,165,616	
	その他	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000	
	計	49,949,411	10,974,991	959,500	59,964,902	46,749,286	3,161,086	-	-	-	13,215,616	
投資その他の 資産	その他	516,010	-	-	516,010	-	-	-	-	-	516,010	
	計	516,010	-	-	516,010	-	-	-	-	-	516,010	

(注) 当期増加額の主な要因は、環境科学部CAD/GISシステム87,006,550円、大学情報データベースシステム15,908,957円などの取得によるものです。

当期減少額の主な要因は、CAD/GISシステム81,488,087円、学務事務管理システム44,598,387円などの除却によるものです。

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	24,101	38,863	-	46,101	-	16,863	
計	24,101	38,863	-	46,101	-	16,863	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,307,949	683,239	1,307,949	-	683,239	
合 計	1,307,949	683,239	1,307,949	-	683,239	

(7)－2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

[単位:円]

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	3,189,780	△ 1,716,330	1,473,450	535,800	△ 535,800	-	(注)
合 計	3,189,780	△ 1,716,330	1,473,450	535,800	△ 535,800	-	

(注)未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

(7)－3 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,895,629	218,055	-	3,113,684	
退職一時金に係る債務	2,895,629	218,055	-	3,113,684	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務および未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,895,629	218,055	-	3,113,684	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金および資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	県出資金	16,015,517,000	-	-	16,015,517,000	
	計	16,015,517,000	-	-	16,015,517,000	
資本剰余金	無償譲与	198,350,000	-	-	198,350,000	
	目的積立金	593,413,096	60,385,011	-	653,798,107	(注1)
	運営費交付金	19,007,223	-	-	19,007,223	
	施設費	921,085,350	-	-	921,085,350	
	計	1,731,855,669	60,385,011	-	1,792,240,680	
	損益外減価償却累計額	△4,012,431,927	△345,306,359	-	△4,357,738,286	
	差引計	△2,280,576,258	△284,921,348	-	△2,565,497,606	

(注1) 前中期目標期間繰越積立金を財源とする固定資産の取得によるものです。

(11) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	-	434,281,804	434,281,804	-	(注1)
教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金	261,262,288	-	261,262,288	-	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	-	270,885,802	94,148,648	176,737,154	(注3)
合計	261,262,288	705,167,606	789,692,740	176,737,154	

(注1) 当期増加額の内訳は以下のとおりです。

①前中期目標期間最終年度の未処分利益から積み立てられたもの 173,019,516円

②前中期目標期間最終年度の目的積立金から振り替えられたもの 261,262,288円

当期減少額の内訳は以下のとおりです。

③今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けたもの 270,885,802円

④設立団体(滋賀県)に納付したもの 163,396,002円

(注2) 当期減少額は、(注1)②によるものです。

(注3) 当期増加額は、(注1)③によるものです。当期減少額は、業務の財源として当該積立金の用途に沿った物品購入等に充てたことによるものです。

(11)ー2 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

積立金の名称および事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	教育研究の質の向上	組織運営の改善	その他	計
工具器具備品	60,385,011			60,385,011
教育経費				
消耗品費	2,253,875			2,253,875
備品費	2,460,760			2,460,760
雑費	2,000,160			2,000,160
教育研究支援経費				
報酬・委託・手数料	1,512,000			1,512,000
一般管理費				
備品費		148,500		148,500
修繕費		11,178,000		11,178,000
報酬・委託・手数料		2,233,019		2,233,019
その他	11,977,323			11,977,323
小計	80,589,129	13,559,519	-	94,148,648
中期目標期間終了時の積立金への振替額			-	-
合計	80,589,129	13,559,519	-	94,148,648

積立金の名称および事業名	教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金			
	教育研究の質の向上	組織運営の改善	その他	計
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	261,262,288	261,262,288
合計	-	-	261,262,288	261,262,288

(12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末 残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成30年度	-	2,395,364,000	2,250,793,719	29,005,636	-	-	2,279,799,355	115,564,645
合計	-	2,395,364,000	2,250,793,719	29,005,636	-	-	2,279,799,355	115,564,645

(12)-2 運営費交付金収益

[単位:円]

業務等区分	平成30年度交付分	合 計
期間進行基準	2,156,774,364	2,156,774,364
費用進行基準	94,019,355	94,019,355
合計	2,250,793,719	2,250,793,719

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

[単位:円]

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	他大学 分担金	資本 剰余金	長期預り 補助金等			収益計上
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業) 地(知)の拠点大学による地 方創生推進事業(COC+)	文部科学 省	直接 経費	-	40,362,341	-	-	18,645,000	-	-	21,717,341	-	交付決定額 43,200,000
野菜残さ等の液肥化・利活 用実証実験支援事業 (草津市)	草津市	直接 経費	-	13,900,000	-	-	-	-	-	13,900,000	-	交付決定額 13,900,000
大学連携型PBL科目「おうみ 学生未来塾」実施助成金	一般社団 法人環び わ湖大 学・地域コ ンソーシ アム	直接 経費	-	300,000	-	-	-	-	-	300,000	-	交付決定額 300,000
合 計		直接 経費	-	54,562,341	-	-	18,645,000	-	-	35,917,341	-	57,400,000

(14) 役員および教職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分		報酬または給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(-) 63,927	(-) 5	(-) 8,513	(-) 5,349	(-) 2
	非常勤	(-) 1,648	(-) 4	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 65,575	(-) 9	(-) 8,513	(-) 5,349	(-) 2
教員	常勤	(630,135) 1,749,292	(66) 202	(98,332) 268,813	(75,732) 87,772	(4) 12
	非常勤	(-) 122,062	(-) 80	(-) 4,417	(-) -	(-) -
	計	(630,135) 1,871,354	(66) 282	(98,332) 273,230	(75,732) 87,772	(4) 12
職員	常勤	(-) 394,597	(-) 58	(-) 62,057	(-) 1,116	(-) 1
	非常勤	(-) 207,695	(-) 168	(-) 30,817	(-) -	(-) -
	計	(-) 602,292	(-) 226	(-) 92,874	(-) 1,116	(-) 1
合計	常勤	(630,135) 2,207,815	(66) 265	(98,332) 339,384	(75,732) 94,237	(4) 15
	非常勤	(-) 331,405	(-) 252	(-) 35,233	(-) -	(-) -
	計	(630,135) 2,539,221	(66) 517	(98,332) 374,617	(75,732) 94,237	(4) 15

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学役員報酬規程、公立大学法人滋賀県立大学役員報酬の特例に関する規程および公立大学法人滋賀県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学職員給与規程、公立大学法人滋賀県立大学職員の給与の特例に関する規程、公立大学法人滋賀県立大学職員退職手当規程、公立大学法人滋賀県立大学非常勤職員就業規則および公立大学法人滋賀県立大学契約職員就業規則他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 教職員の報酬または給与の支給額には、受託研究費等の給与は含んでいません。

(注5) () 内は、承継職員等に係る金額および支給人員(内数)です。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費および一般管理費の明細

[単位:円]

教育経費		
消耗品費	71,247,452	
備品費	16,047,653	
印刷製本費	17,517,129	
水道光熱費	83,751,130	
旅費交通費	17,249,803	
通信運搬費	3,364,259	
賃借料	22,459,484	
車両燃料費	476,865	
保守費	3,020,274	
修繕費	30,894,103	
損害保険料	566,511	
広告宣伝費	106,394	
行事等	1,028,807	
諸会費	2,974,837	
会議費	9,200	
報酬・委託・手数料	62,914,041	
奨学費	63,074,225	
減価償却費	103,394,416	
貸倒損失	2,143,200	
租税公課	1,394	
文献複写料	48,701	
雑費	14,644,732	516,934,610
研究経費		
消耗品費	53,720,543	
備品費	30,377,567	
印刷製本費	4,205,140	
水道光熱費	46,191,353	
旅費交通費	41,121,381	
通信運搬費	1,718,478	
賃借料	3,631,547	
車両燃料費	179,611	
保守費	13,739,315	
修繕費	10,869,151	
損害保険料	471,567	
広告宣伝費	88,020	
諸会費	8,707,061	
会議費	13,000	
報酬・委託・手数料	15,313,179	
減価償却費	30,385,151	
租税公課	450	
文献複写料	284,950	
雑費	2,183,590	263,201,054
教育研究支援経費		
消耗品費	46,728,102	
備品費	290,952	
印刷製本費	1,655,845	
水道光熱費	19,574,353	
旅費交通費	2,539,068	
通信運搬費	7,122,652	
賃借料	19,640,671	
車両燃料費	15,783	
保守費	2,134,080	
修繕費	1,284,748	
損害保険料	17,350	
広告宣伝費	23,436	
諸会費	2,608,500	
会議費	50,812	
報酬・委託・手数料	56,067,019	
減価償却費	124,391,029	
租税公課	10,000	

文献複写料		510	
雑費		<u>6,455,155</u>	290,610,065
受託研究費等			
人件費			
給料	3,755,230		
通勤手当	15,300		
その他手当	611,791		
賞与	1,150,000		
法定福利費	<u>826,349</u>	6,358,670	
消耗品費		26,619,950	
備品費		12,838,872	
印刷製本費		595,404	
水道光熱費		11,405,454	
旅費交通費		7,412,296	
通信運搬費		59,389	
賃借料		553,118	
車両燃料費		57,367	
保守費		567,913	
修繕費		1,610,381	
諸会費		950,526	
報酬・委託・手数料		11,267,257	
減価償却費		6,579,376	
租税公課		234,840	
文献複写料		6,309	
雑費		<u>363,816</u>	87,480,938
受託事業費等			
消耗品費		4,831,302	
備品費		147,744	
旅費交通費		2,461,277	
通信運搬費		4,217	
賃借料		79,464	
車両燃料費		8,224	
会議費		61,000	
報酬・委託・手数料		<u>717,523</u>	8,310,751
役員人件費			
報酬		46,476,000	
通勤手当		925,200	
その他手当		16,500	
賞与		18,157,334	
退職給付費用		5,349,000	
法定福利費		<u>8,513,305</u>	79,437,339
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,060,938,463		
通勤手当	36,964,986		
その他手当	170,999,042		
賞与	479,706,077		
賞与引当金繰入額	683,239		
退職給付費用	87,772,271		
法定福利費	<u>268,813,276</u>	2,105,877,354	
非常勤教員給与			
給料	108,372,000		
出講旅費	13,690,120		
法定福利費	<u>4,416,651</u>	<u>126,478,771</u>	2,232,356,125
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	217,600,961		
通勤手当	9,249,628		
その他手当	75,158,428		
賞与	92,587,810		
退職給付費用	1,116,139		
法定福利費	<u>62,057,385</u>	457,770,351	

契約職員給与			
給料	196,602,360		
通勤手当	10,457,322		
その他手当	635,093		
法定福利費	30,816,755	238,511,530	696,281,881
一般管理費			
消耗品費		16,472,547	
備品費		1,933,740	
印刷製本費		8,855,167	
水道光熱費		30,996,767	
旅費交通費		4,724,780	
通信運搬費		4,374,890	
賃借料		4,992,400	
車両燃料費		475,413	
福利厚生費		79,050	
保守費		18,190,440	
修繕費		29,333,031	
損害保険料		5,134,150	
広告宣伝費		7,005,200	
行事等		725,000	
諸会費		2,535,987	
会議費		1,500	
報酬・委託・手数料		145,731,397	
減価償却費		29,847,792	
交際費		17,400	
租税公課		9,043,019	
文献複写料		217,937	
雑費		3,042,169	323,729,776

(17) 寄附金の明細

[単位:円]

区 分	当期受入額	件数	摘 要
滋賀県立大学	163,788,634	58	(注)
合計	163,788,634	58	

(注)現物寄附(14件 25,348,779円)を含みます。

(18) 受託研究の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
滋賀県立大学	10,659,145	46,833,061	47,316,584	10,175,622
合計	10,659,145	46,833,061	47,316,584	10,175,622

(19) 共同研究の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
滋賀県立大学	11,180,286	38,035,066	40,112,353	9,102,999
合計	11,180,286	38,035,066	40,112,353	9,102,999

(20) 受託事業等の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
滋賀県立大学	-	9,390,850	8,718,797	672,053
合計	-	9,390,850	8,718,797	672,053

(21) 科学研究費補助金等の明細

[単位:円]

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(1,000,000) 300,000	1	うち分担金1件
基盤研究(A)	(19,170,000) 5,751,000	14	うち分担金11件
基盤研究(B)	(8,862,000) 2,493,600	28	うち分担金25件
基盤研究(C)	(87,313,322) 18,705,300	96	うち分担金27件
挑戦的研究(萌芽)	(2,610,000) 783,000	2	うち分担金1件
若手研究	(10,600,000) 3,180,000	7	
若手研究(B)	(27,734,959) 4,681,195	19	
国際共同研究(B)	(2,800,000) 840,000	1	
特別研究員奨励費	(2,450,000) 330,000	2	
研究成果公開促進費	(2,400,000) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(1,000,000) -	1	うち分担金1件
合計	(165,940,281) 37,064,095	172	

- ・当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しています。
- ・他機関へ配分の分担金を除き、他機関から受領の分担金を含みます。
- ・補助金分の前年度からの繰越を含みます。
- ・基金分の前年からの未使用額は含みません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金及び預金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
現金	225,010	
普通預金	1,029,351,364	
定期預金	200,000,000	
合計	1,229,576,374	

資産見返物品受贈額の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	124	
図書	2,431,187,747	
合計	2,431,187,871	

長期未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
長期リース債務	200,425,265	
合計	200,425,265	

未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
物件費	179,022,987	
人件費	98,305,678	
リース債務	165,657,879	1年以内に支払期限の到来するもの
合計	442,986,544	

寄附金債務の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
寄附講座	194,518,711	
旧(財)滋賀総合研究所	8,742,216	
旧(財)滋賀県大学等学術文化振興財団	26,050,301	
その他	152,223,341	
合計	381,534,569	

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。